

令和 7 年度事業計画

I 事業方針

令和 6 年の「食料・農業・農村基本法」の改正を受け、本年 4 月 11 日に「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定された。基本計画では「農業構造の転換」が重点課題とされ、地域の担い手である認定農業者の役割が一層重要視されている。併せて、2030 年までに地域農業の担い手 4.8 万人の維持を目標とする KPI が設定されており、地域の受け皿体制の強化と担い手の経営力の向上が強く求められる。

一方で、担い手不足や後継者対策、資材の高騰、異常気象の備えなど、依然として多くの課題を抱える中で、認定農業者は自らの農業改善計画の着実な実行と発展を図っていくことが求められている。

設立から 9 年目を迎える今年度は、引き続き山形県農業法人協会との合同研修会により資質向上を図るとともに、山形県農業会議との連携による「雇用就農人材定着対策事業」として、就農者のコミュニケーションプレイスの設置や、次世代リーダー育成研修会の開催、LINE 公式アカウントの活用等による情報提供等を行い、認定農業者の経営力向上を図る。

また、関係機関や全国認定農業者協議会のネットワークも活用し、引き続き現場の声を施策へ反映させる等、次の活動を行っていく。

II 事業計画

1 会議の開催

(1) 総会

○第 9 回通常総会

開催期日：令和 7 年 7 月 22 日（火）

開催場所：天童市・天童ホテル

- 議 事：①令和 6 年度事業報告及び収支決算の承認について
②令和 7 年度事業計画及び収支予算について
③令和 7 年度会費の額及び納入の時期・方法について
④役員の変更について

(2) 役員会

○第1回

開催期日：令和7年6月3日（火）

開催場所：山形市・緑町会館 601 会議室（緑町会館 6 階）

議 事：①監事の補充選任について

②役員改選について

③通常総会の日程及び内容等について

④今後の協議会運営について

○第2回

開催期日：令和7年12月中

開催場所：山形市・山形県農業会議ミーティングルーム（緑町会館 6 階）

議 事：①令和7年度第2回研修会について など

2 研修会・交流会の開催

(1) 研修会

○第1回

令和7年度 農業経営者サマーセミナー（山形県農業法人協会と合同開催）

開催期日：令和7年7月22日（火）

開催場所：天童市・天童ホテル

内 容：①「担い手・農地対策」に関する講演

② 農業経営に係る情報提供

○第2回（山形県農業法人協会と合同開催も検討）

開催期日：令和8年2月頃

開催場所：検討中

内 容：第2回役員会で決定

(2) 交流会（研修会同日終了後に開催予定）

3 政策提言活動

本県農業を牽引する認定農業者の現場の声を集約し、政策への反映や事業展開を促進するため、全国認定農業者協議会の要請書作成における意見提出を行うとともに、必要に応じ県知事や県農林水産部等への提言活動を実施する。

4 関係機関研修会等への参加

(1) 第27回全国農業担い手サミット in かごしま

開催期日：令和7年10月23日（木）

開催場所：鹿児島県・川商ホール（鹿児島市）

(2) 東北農政局との意見交換会

開催期日：令和7年7月29日（火）

開催場所：宮城県・ハーネル仙台（仙台市）

(3) 各総合支庁農業振興課及び農業技術普及課開催の研修会

開催期日及び場所は各課で調整中

5 農業経営発展過程・経営管理モデルに基づく事業展開

本会会員が農業経営発展過程段階で必要な事業を活用することができるよう、会員や関係機関からの意見を集約し、役員会を中心に協議を重ね、実現に向けた検討を行う。

今年度は、「農業経営発展過程・経営管理モデル（次ページ参照）」に基づく活動展開におけるステージ3における「ポジション2 個人経営の発展」の⑤経営を担える人材の確保・育成の取り組みについて、山形県農業会議及び山形県農業法人協会と連携し、「雇用就農人材定着対策事業」として、就農者のコミュニケーションプレイスの設置や、次世代リーダー育成研修会への参加を促す。

6 LINE 公式アカウントの登録者数拡大と運営の強化

令和3年10月に開設した「山形県認定農業者協議会 LINE 公式アカウント」の令和7年度における登録者目標を引き続き700人に設定し、市町村認定農業者組織の協力による会員への周知徹底、PR方法の検討・実行を行い、より多くの認定農業者へ情報提供の推進を図るとともに、関係機関や企業との事業連携も検討する。

7 その他の事業

- ・市町村認定農業者組織活動強化対策交付金の活用推進
- ・収入保険制度の加入推進
- ・各種提案、情報発信の実施
- ・簿記記帳、青色申告に関する参考図書などの情報提供
- ・ホームページの運営
- ・本会の目的に賛同する関係機関の賛助会員入会の促進